

「事業仕分け」は、乱暴すぎるのではないのでしょうか？

「近所のみなさん、日本共産党です。」

民主党中心の新しい政権のもとで、国民生活はどうなるのか、期待と不安、批判など、さまざまな思いを抱いておられるのではないのでしょうか。

日本共産党は、自民・公明政治に変わる、新しい政治の中身をつくるのは、国民の世論と運動の力だと思えます。

そのために、今、後期高齢者医療制度を廃止して、高齢者と子ども・二つの医療費を無料にする運動や、労働者派遣法の抜本改正と失業者の生活支援を充実させる運動、沖縄の米軍普天間基地の無条件撤去を求める運動など、多くのみなさんといっしょに、様々な運動に取り組んでいます。

政治を進めるために、力を合わせようではありませんか。

暮らしの相談がある方、また、日本共産党に入りたい方、「しんぶん赤旗」を読んでみたい方は、いつでも気軽に声をかけてください。日本共産党の議員や、草の根の支部が、いつでも喜んで相談にのります。

みなさん。

民主党政権のもとでつくられた、行政刷新会議の「事業仕分け」について、どのように感じていらっしゃいますか。

無駄を削るのは当然ですが、本当に国民の目線、立場で、「無駄の洗い出し」が行われているのでしょうか。

今日は、この問題について、いっしょに考えてみたいと思います。

みなさん。

「事業仕分け」を行う、行政刷新会議ワーキンググループの「仕分け人」には、合わせて五十六人の民間有識者が含まれています。その中には、政府の税制調査会会長として、庶民増税と大企業優遇税制を推進してきた石 弘光氏や、医療や年金・介護など、社会保障費を削る先頭に立ってきた、財政制度等審議会の委員など、自民党政治の中心にいた方が、ゾロゾロいます。

そのために、本来、削らなければならない事業が除外されたり、暮らしの現場の声が反映されない、乱暴な議論が、まかり通っています。

たとえば、暮らしの予算を充実させるには、五兆円規模の軍事費の、大幅な削減が避けて通れません。が、「仕分け」が対象にしているのは、広報や、自衛隊員の募集事業程度です。米軍への「思いやり予算」も、「仕分け」が対象としているのは、基地労働者の賃金程度です。これでは、自民・公明政権と変わりがないのでは、ないでしょうか。

国民の暮らしが大変なときに、年間三百二十億円もの国民の血税を、政党が分け取りする、政党助成金に手をつけられないのも、納得できません。

その一方で、みなさん。

「入院時の食費は安価だ。市場価格と違う」「自己負担の検討が必要」という意見が出ると、「若者や一般病床の患者にも公平な負担を求める」となって、——あつという間に、国民負担を増やす方向で、「見直し」の判定が、下ってしまいました。

お医者さん不足の解消や、救急・周産期医療充実のための、補助金制度に関する議論では、「救急車の有料化」の案まで出てきました。「たとえば一万円として、本当に入院が必要になった場合には、返金するようにしたらよい」というのです。こんな議論は、ひどすぎます。

そのほか、パート労働者の均衡待遇助成金も「見直し」、子どもの読書推進事業は「廃止」。科学技術やスポーツ関連予算がやり玉にあがって、「生涯スポーツ施設」を、「民業圧迫だ」と攻撃する「仕分け人」が、出てくる始末です。

みなさん。

「官から民へ」のかけ声で進められた小泉流「構造改革」が、国民の暮らしや医療をズタズタにしたからこそ、「もう我慢できない」と、自公政権を退場させたのでは、なかったのでしょうか。

行政刷新会議の「事業仕分け」は、乱暴すぎます。政治の後戻りを許さないで、暮らしをよくする、前向きの改革を進めさせようではありませんか。

日本共産党は、「建設的な野党」として、民主党政権の「よいことには賛成し、協力。悪いことには反対。問題点はただす。」という立場で、政治を動かします。ご意見、ご要望をお待ちしています。

ご協力ありがとうございます。